

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、年金の定時払いを経た影響のせいか、地銀業態の調達意欲が減退していた。一方で信託業態や系統金融機関の調達がしっかりしており、また、大手行からは週を通して0.055%のビットが見られていた。無担保コールO/N加重平均レートは0.06%前後での推移となった。ターム物は、大手行から1W~1M程度での調達が散見されたほか、証券業態によるロール案件の調達が見られた程度であった。固定金利方式の共通担保オペは週間で2本オファーされた。23日は3M・8,000億円のオファーに対して落札額は4,071億円。24日は3M・15,000億円のオファーに対して落札額は10,031億円となった。両者とも、期落ち分(4,000億円、11,711億円)とほぼ同額のロールとなった。

今週の資金需給は27日がTB3M発行要因で不足日となる見込み。28日は買入オペのスタート日にあたり、大幅余剰となる見込み。共通担保オペがオファーされることが想定され、10月末の当座預金残高は167~168兆円程度になることが予想される。主な経済イベントとしては、28・29日のFOMC、30日の7-9月期の米GDP速報値、31日の日銀金融政策決定会合、経済・物価情勢の展望、9月の全国CPI等が挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、17日に実施された短国買入オペの札割れの影響から、週を通して動意に乏しい閑散なマーケットとなった。買入オペ対象外の年内期日物に少額の出合いが見られた程度で、買入オペ対象の銘柄は全てマイナスでの出合いとなっていた。23日に実施された3M物の入札は、最高落札利回り0.000%・平均落札利回り▲0.0037%となった。3M物としては、最高落札利回りが2005年12月14日入札以来の0.000%となり、平均落札利回りが初めてマイナスでの決着となる等、過熱感の強い結果となった。24日には短国買入オペが22,500億円で実施され、按分利回較差▲0.008%・平均利回較差▲0.002%となった。前回の短国買入オペより平均利回較差と按分利回較差の乖離が縮小するなど、確実に売却したいというニーズが反映された結果であったが、引き続きマイナス金利での買入となった。

先週のCP市場は、入札ベースの週間償還総額が4,500億円程度だったのに対し、鉄鋼・石油・電機・ノンバンク・金融業態等、幅広い業種から大型の発行案件が見られ、週間発行総額は7,200億円程度まで膨らんだ。発行残高が15兆円台を回復するなど、順調に積み上がっているが、ペースはゆっくりとしており、発行レートは横ばい圏での推移となった。a-1+格の銘柄は0.075~0.085%、a-1格の銘柄は0.090~0.100%での出合いが中心となっている。また、一部最上格の銘柄では短国からCPヘシフトした投資家の買い意欲が強く、0.06%台で決着する取引も見られた。

今週の短国市場は30日に3M物の入札が実施される予定となっている。マーケットの流通レートがマイナスとなっている中、入札結果が目される。今週のCP市場は、月末週にあたることで、29日の入札を中心に発行増加が見込まれる。28日にはCP等買入オペが予定されており、オペ対象銘柄次第ではレートの低下が予想される。

3. 資金需給および国債等(日銀調節を除く)

銀行券は週間で3,500億円程度の発行超見通し。財政資金は、27日のTB3M発行超過を中心に10,500億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で1兆4,000億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<27日>TB3M;償還45,200億円・発行57,000億円/流動性供給;発行4,000億円 <30日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
10/27 (月)	500	△ 11,100	△ 10,600	全店共通 (固) CP買入 社債買入	△ 4,000 △ 200 △ 100	4,100	△ 200	△ 10,800
10/28 (火)	0	1,000	1,000	全店共通 (固) 国債買入 短国買入	△ 11,700	10,000 10,500 22,500	31,300	32,300
10/29 (水)	△ 1,000	2,000	1,000				0	1,000
10/30 (木)	△ 2,000	△ 1,000	△ 3,000				0	△ 3,000
10/31 (金)	△ 1,000	△ 1,400	△ 2,400	全店共通 (固) CP買入	△ 9,700	4,000	△ 5,700	△ 8,100
週間合計	△ 3,500	△ 10,500	△ 14,000		△ 25,700	51,100	25,400	11,400

(注) 上表の10/27は日銀予想、10/28以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
10/27 (月)	9月の企業向けサービス価格指数 (日銀 8:50)		
10/28 (火)	9月の商業販売統計速報 (経済産業省 8:50)	2Y 27,000億円 11/17発行	交付税借入 10,500億円 11/5借入 米FOMC (1日目) 8月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 9月の米耐久財新規受注 10月の米CB消費者信頼感指数
10/29 (水)	9月の鉱工業生産・出荷・在庫速報 (経済産業省 8:50)		米FOMC (2日目)
10/30 (木)		TB3M 57,000億円 11/4発行	7-9月期の米GDP速報値
10/31 (金)	日銀政策委・金融政策決定会合 経済・物価情勢の展望 9月の労働力調査 (完全失業率 総務省 8:30) 9月の一般職業紹介状況 (=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 9月の全世帯家計調査 (総務省 8:30) 10月都都区部・9月全国消費者物価指数 (CPI 総務省 8:30) 9月の住宅着工統計 (国土交通省 14:00)		9月の米個人所得・消費支出 10月のシカゴPM景況感指数 10月のユーロ圏消費者物価指数速報値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。